



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 中央魚類株式会社

コード番号 8030 URL <http://www.marunaka-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 伊藤 裕康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部部長 (氏名) 伊妻 正博

TEL 03-3541-2500

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	47,719	△2.5	486	29.7	610	27.0	369	7.5
28年3月期第1四半期	48,956	2.2	374	56.6	480	42.7	344	25.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 90百万円 (△89.1%) 28年3月期第1四半期 829百万円 (48.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	9.26	—
28年3月期第1四半期	8.46	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第1四半期	57,774	23,163	35.3	510.06
28年3月期	59,900	23,381	34.4	515.13

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 20,379百万円 28年3月期 20,582百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	201,000	1.0	760	△27.5	950	△26.4	560	△41.0	13.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	43,153,000 株	28年3月期	43,153,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,197,511 株	28年3月期	3,197,511 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	39,955,489 株	28年3月期1Q	40,666,674 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
(4) 追加情報 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果により雇用情勢や設備投資に持ち直しの動きが見られましたが、円高や株価低迷、欧州など海外経済が先行き不透明となるなかで、4月に発生した熊本地震の影響で消費マインドが後退するなど景気停滞感が強まりました。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界は、春先から国産水産物の不安定な水揚げが続き、冷銀鮭やマグロ類などの輸入魚も供給が不調となったため売上高が前年を下回る結果となり、豊洲市場への移転を控えて、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は47,719百万円(前年同期比2.5%減)となりましたが、売上総利益は利益率の向上により2,772百万円(前年同期比13.4%増)となり、貸倒引当金繰入額の戻入の減少等はありませんが、営業利益は486百万円(前年同期比29.7%増)、経常利益は610百万円(前年同期比27.0%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は369百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金、商品の減少及び投資有価証券の評価減等により前期末に比べ2,126百万円減の57,774百万円となりました。

負債合計につきましては、支払手形及び買掛金、長短借入金の減少等により前期末に比べ1,908百万円減の34,610百万円となりました。

純資産合計は、前期末に比べ218百万円減少し、23,163百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用することとし、従来、当社グループ(一部の連結子会社を除く)では、建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法につき定率法を採用しておりましたが、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,425	6,127
受取手形及び売掛金	11,926	11,467
前渡金	489	648
商品	8,097	6,976
原材料及び貯蔵品	11	17
預け金	945	771
短期貸付金	60	245
繰延税金資産	190	191
その他	233	331
貸倒引当金	△792	△637
流動資産合計	27,588	26,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,919	9,770
機械装置及び運搬具(純額)	1,386	1,333
土地	4,173	4,173
リース資産(純額)	376	358
建設仮勘定	5,105	5,107
その他(純額)	136	129
有形固定資産合計	21,099	20,873
無形固定資産		
のれん	148	147
借地権	2,101	2,101
その他	309	305
無形固定資産合計	2,558	2,554
投資その他の資産		
投資有価証券	7,467	7,034
長期貸付金	313	310
差入保証金	338	338
繰延税金資産	78	83
退職給付に係る資産	541	520
その他	430	428
貸倒引当金	△514	△508
投資その他の資産合計	8,654	8,206
固定資産合計	32,312	31,634
資産合計	59,900	57,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,382	9,055
短期借入金	12,940	11,900
1年内返済予定の長期借入金	728	728
未払法人税等	223	133
賞与引当金	161	74
役員賞与引当金	8	—
本社移転損失引当金	23	23
その他	1,791	1,740
流動負債合計	25,260	23,656
固定負債		
長期借入金	7,279	7,097
繰延税金負債	1,200	1,123
役員退職慰労引当金	41	34
退職給付に係る負債	1,719	1,671
長期未払金	229	228
その他	788	798
固定負債合計	11,258	10,954
負債合計	36,519	34,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,341	1,341
利益剰余金	14,836	14,966
自己株式	△693	△693
株主資本合計	18,480	18,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,304	1,955
退職給付に係る調整累計額	△202	△186
その他の包括利益累計額合計	2,101	1,768
非支配株主持分	2,799	2,783
純資産合計	23,381	23,163
負債純資産合計	59,900	57,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	48,956	47,719
売上原価	46,511	44,946
売上総利益	2,444	2,772
販売費及び一般管理費	2,070	2,285
営業利益	374	486
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	84	115
その他	54	48
営業外収益合計	142	164
営業外費用		
支払利息	35	34
その他	1	5
営業外費用合計	36	40
経常利益	480	610
特別利益		
受取賠償金	11	5
受取保険金	1	—
投資有価証券売却益	22	—
その他	2	—
特別利益合計	38	5
税金等調整前四半期純利益	519	616
法人税等	143	177
四半期純利益	375	439
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	344	369

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	375	439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457	△354
退職給付に係る調整額	△3	6
その他の包括利益合計	454	△348
四半期包括利益	829	90
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	790	27
非支配株主に係る四半期包括利益	39	63

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。